

国民健康保険事業は、平成30年度から県と市町村で共同運営する事業となった。制度がどのように変わったのか、調査・検証した。

国民健康保険事業が県との共同事業になり、制度が変更されたことで被保険者の保険料や保険給付などについてどのような影響があるのか、また、団塊世代が75歳になる平成37年度には後期高齢者の被保険者が急増することが予測される状況の中で、国民健康保険事業と後期高齢者医療制度の今後の動向について調査を行った。

(市民福祉委員会所管事務調査)

今回の改正により、保険給付については、全額が県から交付金として市町村に交付される。

このことにより、年度途中で医療費が急激に増加した場合などについては、財政負担へのリスクに対応することが可能になってくる。県は、交付金のうち国からの公費を除いた部分を市町村から納付金として徴収することになる。医療費水準を勘案し、市町村の被保険者数及び所得の水準により按分され、市町村ごとに算定する仕組みとなる。

後期高齢者医療制度の今後の動向については、制度自体の方向性といったものが国・県から示されたものはない。団塊世代が後期高齢者になる2025年には、福津市の後期高齢者人口

推計は1万人を超え、市の負担額は8億6000万円になる見込みである。

国民健康保険制度改革は、財政基盤の強化と運営のあり方の見直しを行うことにより、一般会計からの繰入れが解消されるなど、将来にわたって持続可能な制度仕組みを構築することをめざすものである。県単位化に伴い、医療費適正化に努力した市町村に対し、交付金を増やす仕組みがある。この取組みを一層強化し、県からの交付金を増やすことにより国民健康保険事業財政の安定化を図る努力をしていくべきである。これらを推進することにより後期高齢者医療制度における医療費適正化にもつながるものと考察する。

観光事業の検証、第2次観光基本計画策定と市内3カ所の直販施設の売り上げ及び施設の現状と今後の方針は。

観光振興では、ラグビーワールドカップ、東京オリンピックに向け外国人観光客の誘致を。海外からの入込客数調査、外国語版パンフレット作成、スタッフの育成、宿泊施設拡充に向けたシェアハウスの検討を求めた。商業振興では、農産物の出荷減少を食い止める方策の検討、津屋崎千軒かきの漁獲量増や新たな資源の発見、加工方法の確立が必要であるとした。

(建設環境委員会所管事務調査)

観光振興について

「鯛茶づけフェア」は平成29年度に1万1260食を販売し、過去最高を記録。津屋崎漁港で開催した「食の収穫祭」は、2日間で2万5000人が来場。観光協会が開発の宮地嶽神社工一ル、光の道饅頭など土産品の販売。津屋崎漁港の「津屋崎千軒かき」普及のフェア開催で、500食の販売。「光の道ウィーク」ではFM福岡公開生放送に約800人が集まった。

外国人観光客も含め観光消費額に注目が集まっており、また来てみたいという環境づくりが、今後の努力目標となる。

商業振興について

あんずの里市周辺は、花・イチゴ・トマトなどの施設園芸や

カリフラワー、キャベツ、ブロッコリーが特定産地に指定されている。ふれあい広場ふくまでは、都市近郊型の農業が行われ、稲作や露地野菜の生産が盛んである。魚センターでは、鮮魚を中心に干物や野菜、加工品を販売。2階のレストランでは、いけすの魚調理で、新鮮さをアピール。3直売所の売上は年々減少傾向で、道の駅むなかたによる北九州方面の客の減少や生産者の高齢化が進んでいる。

